

1. 共通仕様書に定める様式

1. 共通仕様書に定める様式		
様式番号	様式名	共通仕様書関係条文
1号	貸与品等引渡通知書	第13条第3項
2号	貸与品等受領書	第13条第4項
3号	貸与品等精算書	第13条第5項
4号	貸与品等返納書	第13条第5項
5号	障害物伐採報告書	第15条第2項
6号	履行状況報告	第18条第1項
7号の1	土地の登記記録調査表（一覧）	第44条第1項
7号の2	土地調査表	第44条第1項
8号の1	建物の登記記録調査表（一覧）	第44条第1項
8号の2	建物の登記記録調査表	第44条第1項
9号の1	権利者調査表（土地）	第44条第1項
9号の2	権利者調査表（建物）	第44条第1項
10号の1	土地境界立会確認書	第50条第2項
10号の2	土地調査書	第50条第2項
11号の1	計画概要表（検討資料）	第92条、第116条第2項、第122条第2項
11号の2	計画概要表	第92条、第116条第2項、第122条第2項
11号の3	計画概要比較表	第116条第2項、第122条第2項
11号の4	面積比較表	第92条、第116条第2項、第122条第2項
12号の1	居住者調査表（自家・家主）	第103条第2項
12号の2	居住者調査表（借家・借間）	第103条第2項
13号	消費税等調査表	第107条第2項
14号の1	企業概要書	第113条、第121条
14号の2	移転工法（計画）案検討概要書	第116条第1項、第122条第1項
14号の3	移転工法（計画）各案の比較表	第116条第1項、第122条第1項
15号	補償説明記録簿	第130条、第153条
16号	土地調書	第156条
17号	物件調書	第156条
18号	業務着手通知書	第8条
19号	監督職員指示書	第12条第3項
20号	業務に関する承諾・協議・通知	第12条第4, 5項
21号	主任技術者通知書	
22号	主任技術者変更通知書	
23号	主任技術者経歴書	
24号	担当技術者通知書	第5条
25号	担当技術者変更通知書	
26号	担当技術者経歴書	
27号	作業（業務）計画書	第11条
28号	業務完了通知書	
29号	身分証明書発行申請書	第16条第1項
30号	騒音測定結果一覧表	第186条
31号	振動測定結果一覧表	第186条
32号	井戸調査表	第186条

様式第 1 号

貸 与 品 等 引 渡 通 知 書

年 月 日

殿

住所
氏名

下記のとおり貸与品等を引渡します。

業 務 名			契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単位	数 量	備 考

様式第 2 号

貸 与 品 等 受 領 書

年 月 日

殿

受注者 住所
氏名
主任技術者

下記のとおり貸与品等を受領しました。

業 務 名				契約年月日		年 月 日	
品 目	規 格	単位	数 量			備 考	
			前回まで	今回	累計		
						月 日から の今回受領分 月 日から	

(日本産業規格 A 4)

様式第 3 号

貸 与 品 等 精 算 書

年 月 日

殿

受注者 住所
氏名
主任技術者

下記のとおり貸与品等を精算します。

業 務 名				契約年月日		年 月 日
品 目	規 格	単位	数 量			備 考
			貸与等数量	使用数量	残数量	
主任監督員 証 明 欄	上記精算について調査したところ事実と相違ない ことを証明する。 年 月 日（官職氏名）					物品管理簿登記
						年 月 日

様式第 4 号

貸 与 品 等 返 納 書

年 月 日

殿

受注者 住所
氏名
主任技術者

下記のとおり貸与品等の使用残を返納します。

業 務 名			契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単位	数 量	備 考

様式第 5 号

年 月 日

殿

受注者 住所
氏名
主任技術者

障 害 物 伐 除 報 告 書

年 月 日契約の ため、障害物を伐除した
ので用地調査等業務共通仕様書第 1 5 条第 2 項の規定に基づき、別紙調査表を添えて報告します。

(注) 1 別紙調査表は、立竹木調査表等に準じて作成するものとする。

(日本産業規格 A 4)

様式第 6 号

履 行 状 況 報 告

提 出 日 等	年 月 日 (月分)				
業 務 名					
履 行 期 間	年 月 日から 年 月 日まで				
作業項目	主な作業内容		履行状況・今後の作業見込等		備 考
主任監督員	監督員	主任技術者	担当者		

- (注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 判縦とする。
- 2 提出は、原則毎月とするが、監督職員の指示により監督職員の指示する時期とすることができる。その際は必要に応じて「(月分)」は修正すること。(例:「四半期ごとに提出」の場合「(第 四半期分)」など。)
- 3 記載する内容は、業務の履行状況が把握できる内容とし、簡潔に記載すること。
- 4 「作業項目」の欄は、業務内容を項目分けした名称を記載するものであり、「建物等調査 (〇〇地区)」のように地区毎に分類して記載しても良い。
- 5 「主な作業内容」の欄は、各項目の主な作業内容、作業数量などを記載すること。
- 6 「履行状況・今後の作業見込等」の欄は、履行状況を記載及び、各作業の終了予定時期などの今後の作業見込等を記載すること。(※「約〇%」等の数値での記載も可とする。)

様式第 7 号の 1

土地の登記記録調査表（一覧）

整理 番号	表 題 部				権 利 部			備 考
					甲 区		乙 区	
	所 在	地 番	地目	地 積 m ²	所有者	住 所	有 無	

（日本産業規格 A 4）

様式第 7 号の 2

土 地 調 査 表										整理 番号		
登 記 事 項 証 明 書					分 割 の 部	用 地		土地の登記記録 調査	調 査 年 月 日		調 査 者	
表 題 部			権利部甲区欄			符 号	地 積	法人登記簿又は 商業登記簿調査				
所在地	都 府 県 群 市						戸籍簿等調査					
	町 大字 村 字						現 況 調 査					
地番		地目						課 税 評 価 格				
地積				残 地		所有権以外の権利又は仮登記等の調査						
所有者				符 号							地 積	
備考						現 況 調 査	地 目	地 積				
戸 登 業 籍 記 登 簿 簿 記 等 又 簿 法 は 調 人 商 査					その他土地等の評価に必要な資料の調査							

様式第8号の1

建物登記記録調査表（一覧）

[illegible]

(日本産業規格 A 4)

様式第 8 号の 2

建 物 の 登 記 記 録 調 査 表

調査年月日		調 査 者		整理番号	
表題部（主たる建物の表示、附属建物の表示）					
所在				家屋番号	
種類		構造		床面積	
登記原因及びその日付					
所有者					
権 利 部 甲 区 欄（所 有 権）					
登 記 名 義 人	氏名、名称				共有持分
	住所、所在地				
	氏名、名称				共有持分
	住所、所在地				
権 利 部 乙 区 欄（所有権以外の権利）					
登 記 名 義 人	氏名、名称				
	住所、所在地				
	権利の種類		権利の内容		
	権利の始期		存続期間		
	氏名、名称				
	住所、所在地				
	権利の種類		権利の内容		
	権利の始期		存続期間		
仮登記、予告登記の内容					

（日本産業規格 A 4）

様式第 9 号の 1

権 利 者 調 査 表 （土 地）

調査年月日				調査者				整理番号				
権利者が法人以外	登記名義人の氏名							生年月日 死亡年月日				
	登記名義人の住所											
	相続関係							相続系統図		別紙		
	相続人の氏名		生年月日 死亡年月日		被相続人との続柄		相続人の住所					
	法定代理人等		氏名									
			住所									
財産管理人		氏名										
		住所										
権利者が法人	法人の名称											
	主たる事務所の所在地											
	法人の代表者		氏名									
			住所									
	破産管財人等		氏名									
		住所										

(日本産業規格 A4)

様式第 9 号の 2

権 利 者 調 査 表 （建 物）

調査年月日				調査者				整理番号			
権利者が法人以外	登記名義人の氏名							生年月日 死亡年月日			
	登記名義人の住所										
	相続関係						相続系統図		別紙		
	相続人の氏名		生年月日 死亡年月日		被相続人との続柄		相続人の住所				
	法定代理人等		氏名								
			住所								
財産管理人		氏名									
		住所									
権利者が法人	法人の名称										
	主たる事務所の所在地										
	法人の代表者	氏名									
		住所									
	破産管財人等	氏名									
	住所										

(日本産業規格 A4)

年 月 日

様

土地所有者

住 所

氏 名

印

関 係 人

住 所

氏 名

印

住 所

氏 名

印

〃

〃

土 地 境 界 立 会 確 認 書

工事用地の測量のため下記記載

の土地の境界について、現場で立ち合いのうえ、確認しました。

記

都 市 町
区
県 郡 村

対 象 地					対象地に対する隣接地					摘要
大字	字	地番	地目	公簿地積	大字	字	地番	地目	関係人	

土 地 調 査 書

基礎調査及び資料調査に関する事項	① 嘱託地の所在地番						
	② 登記の目的	☐ 分筆 ☐ 地積更正 ☐ 地目変更 ☐ 地図訂正 ☐ その他()					
	③ 登記所備付地図の有無・種類・縮尺・精度区分	☐ 有 ☐ 無	☐ 14条1項	☐ 地籍図 ☐ 土地改良図 ☐ 区画整理図			
			☐ 14条4項	☐ 旧土地台帳附属地図 ☐ その他()			
		縮 尺	☐ 1/250 ☐ 1/500 ☐ 1/600 ☐ 1/1000 ☐ 縮尺不明				
	精度区分	☐ 甲1 ☐ 甲2 ☐ 甲3 ☐ 乙1 ☐ 乙2 ☐ 乙3 ☐ 精度区分無し					
	④ 登記所以外の資料又は、地図のない地域においては嘱託地の所在・位置・形状の確認方法	参考資料					
⑤ 嘱託地備付測量図の有無	☐ 有 ☐ 無	作成年月日					
⑥ 所在・位置・形状の確認方法							
⑦ 嘱託地の利用状況等	現 況 地 目			外 観, 利用状況			
	原因及び日付の調査						
地積の測量方法に関する事項	⑧ 基本三角点等からの測量	符号及び名称, 既知点・新点の別, 標識, 恒久的地物の種類, データ種別, 座標系, 変換方法, 使用機器, 観測の方法, 精度管理, 測量年月日等					
	⑨ 筆界点測量	使 用 機 器					
		観 測 の 方 法					
		既 設 境 界 標					
		新 設 境 界 標					
		測 量 者				測量年月日	
	⑩ 誤差の許容限度	地域区分	☐ 市街地(甲2まで) ☐ 村落・農耕地(乙1まで) ☐ 山林・原野(乙3まで)				
		精度区分	☐ 甲1 ☐ 甲2 ☐ 甲3 ☐ 乙1 ☐ 乙2 ☐ 乙3				
		地積更正の必要性	☐ 有 ☐ 無	地図訂正の必要性	☐ 有 ☐ 無	その他	
特 記 事 項							

嘱託地の特定及び筆界確認方法に関する事項

⑪ 嘱託地筆界確認等	地 図 照 合		☐ 符合 ☐ 不符合		備付測量図の有無及び照合結果		☐ 有 ☐ 符合 ☐ 不符合 ☐ 無		
	登 記 名 義 人 氏 名				立 会 者 の 住 所 氏 名				
	立 会 者 資 格				本 人 確 認 の 方 法				
	立 会 年 月 日				調 査 担 当 者 職 氏 名				
	筆 界 の 確 認 方 法								
⑫ 隣 接 地 の 筆 界 確 認 等	地 番	地 図 照 合		☐ 符合 ☐ 不符合		備付測量図の有無及び照合結果		☐ 有 ☐ 符合 ☐ 不符合 ☐ 無	
	境界標の状況	☐ 有 既設境界標()点 ☐ 無 新設境界標()点				備付測量図作成年月日			
	登記名義人氏名			立 会 者 の 住 所 氏 名					
	立 会 者 資 格			本 人 確 認 の 方 法					
	立 会 年 月 日			調 査 担 当 者 職 氏 名					
	登記名義人以外が立会者である場合の立会権限								
	筆界確認の方法等(具体的に)								
ウ	地 番	地 図 照 合		☐ 符合 ☐ 不符合		備付測量図の有無及び照合結果		☐ 有 ☐ 符合 ☐ 不符合 ☐ 無	
	境界標の状況	☐ 有 既設境界標()点 ☐ 無 新設境界標()点				備付測量図作成年月日			
	登記名義人氏名			立 会 者 の 住 所 氏 名					
	立 会 者 資 格			本 人 確 認 の 方 法					
	立 会 年 月 日			調 査 担 当 者 職 氏 名					
	登記名義人以外が立会者である場合の立会権限								
	筆界確認の方法等(具体的に)								

嘱託地の特定及び筆界確認方法に関する事項

⑫ 隣接地の筆界確認等

エ	地番	地 図 照 合	☐ 符合 ☐ 不符合	備付測量図の有無 及 び 照 合 結 果	☐ 有 ☐ 符合 ☐ 不符合 ☐ 無
	境界標の状況	☐ 有 ☐ 無	既設境界標 () 点 新設境界標 () 点	備付測量図作成年月日	
	登記名義人氏名		立 会 者 の 住 所 氏 名		
	立 会 者 資 格		本人確認の 方 法		
	立 会 年 月 日			調査担当者職氏名	
	登記名義人以外が 立会者である場合 の 立 会 権 限				
	筆界確認の方法 等 (具 体 的 に)				
オ	地番	地 図 照 合	☐ 符合 ☐ 不符合	備付測量図の有無 及 び 照 合 結 果	☐ 有 ☐ 符合 ☐ 不符合 ☐ 無
	境界標の状況	☐ 有 ☐ 無	既設境界標 () 点 新設境界標 () 点	備付測量図作成年月日	
	登記名義人氏名		立 会 者 の 住 所 氏 名		
	立 会 者 資 格		本人確認の 方 法		
	立 会 年 月 日			調査担当者職氏名	
	登記名義人以外が 立会者である場合 の 立 会 権 限				
	筆界確認の方法 等 (具 体 的 に)				
カ	地番	地 図 照 合	☐ 符合 ☐ 不符合	備付測量図の有無 及 び 照 合 結 果	☐ 有 ☐ 符合 ☐ 不符合 ☐ 無
	境界標の状況	☐ 有 ☐ 無	既設境界標 () 点 新設境界標 () 点	備付測量図作成年月日	
	登記名義人氏名		立 会 者 の 住 所 氏 名		
	立 会 者 資 格		本人確認の 方 法		
	立 会 年 月 日			調査担当者職氏名	
	登記名義人以外が 立会者である場合 の 立 会 権 限				
	筆界確認の方法 等 (具 体 的 に)				
キ	地番	地 図 照 合	☐ 符合 ☐ 不符合	備付測量図の有無 及 び 照 合 結 果	☐ 有 ☐ 符合 ☐ 不符合 ☐ 無
	境界標の状況	☐ 有 ☐ 無	既設境界標 () 点 新設境界標 () 点	備付測量図作成年月日	
	登記名義人氏名		立 会 者 の 住 所 氏 名		
	立 会 者 資 格		本人確認の 方 法		
	立 会 年 月 日			調査担当者職氏名	
	登記名義人以外が 立会者である場合 の 立 会 権 限				
	筆界確認の方法 等 (具 体 的 に)				

⑬ 立会・調査・測量の結果における問題点及びその他参考事項

平成 年 月 日作成
上記のとおり調査した。

庁 名		職 名		氏 名	印
-----	--	-----	--	-----	---

調 査 素 図

画像情報(立会風景・筆界標の状況)

アとの立会風景

アとの筆界標

画像情報(立会風景・筆界標の状況)

イとの立会風景

イとの筆界標

以下ウ・エ…も同様とする

画像情報(基本三角点等及び引照点の現地における位置の状況)

様式第 1 1 号の 1

計画概要表（検討資料）

整理番号		検討月日		検 討 者			
所在地				用 途 地 域		建ぺい率	
土地所有者				容 積 率		そ の 他	
建物所有者				家 族 人 員		占 有 者	
建物の構造概要		一階面積	二階面積	三階面積	延べ面積	主たる用途	
(1)		、	、	、	、	、	
(2)		、	、	、	、	、	
(3)		、	、	、	、	、	
(4)		、	、	、	、	、	
計		、	、	、	、	、	
敷地面積 (A)	、	事業用地率 (B) / (A)	、		特記事項		
事業用地 面積 (B)	、	残地建築 可能面積	、				
残地又は建築 可能面積 (C)	、	建築可能 延べ面積	、				
営 業 の 実 態							
業 種			収 益	円			
従業員数			給 料	円			
一か月の 売 上			固定経費	円			
			計	円			
検討結果							

様式第 1 1 号の 2

計 画 概 要 表					
所 在 地		敷 地 面 積 等 の 確 認	・ m ² 1. 残地実測図 2. 図上求積 3. そ の 他 ()	特記事項	
建物所有者				用 途 に 係 る も の (機能)	
土地所有者					
道 路 関 係	計画道路等				
	敷地に接面 する道路	郡 ・ 区 ・ 私 ・ m			
		4 2 条 2 項 年 月 日 道 路 (第 号) 道路後退距離 m			
建 築 基 準 法 関 係	都市計画	区域内・区域外・市街化区域・市街化調整区域		構 造 に 係 る も の (基礎)	
	区域・地区	第一種住専・第二種住専・住居・近隣商業・準工業・工業			
		工業専用・特別用途地区 () 無指定			
		高度地区 () 種・美観地区・風致地区第 () 種			
	防火指定	防火・準防火・無指定		設 備 に 係 る も の	
	22条・23条 指定地域	防火しなければならない範囲			
	建ぺい率	() % 敷地に二以上の地域。地区のある場合 () %			
	角地適用	有 ・ 無 (条件)			
	容積率	() % 敷地に二以上の地域・地区のある場合 () %			
	絶対高	有 ・ 無 () m			
	建築協定	有 ・ 無 ()			
	壁面後退	有 ・ 無 ()			
	斜 線			そ の 他	
	北側斜線 隣地斜線 道路斜線 (図示)				

注 計画道路等は、用地買収によって新設道路又は河川敷等をいう。

(日本産業規格A4)

計 画 概 要 比 較 表

項 目		A 案	B 案	C 案
敷地面積 m ² (・)	建ぺい率 (%)	・ %	・ %	・ %
	容 積 率 (%)	・ %	・ %	・ %
	建物 (計画) 延べ面積	・ m ²	・ m ²	・ m ²
	面 積 増 減 率	・ m ² (・ %)	・ m ² (・ %)	・ m ² (・ %)
建築基準法その他法令上の問題点				
平面計画上の メリット及びデメリット メ リ ッ ト = (M) デメリット = (D)		(M)		
		(D)		
総 合 判 断				
判 定				

様式第 1 1 号の 4

面積比較表

建物 No.	現 状 建 物			A 案			B 案			C 案			備考
	階	室 名	面 積	階	面 積	増 減	階	面 積	増 減	階	面 積	増 減	
1 階 床 面 積													
2 階 床 面 積													
3 階 床 面 積													
4 階 床 面 積													
建 物 延 べ 面 積													
面 積 増 減 率			①	%			%			%			

注2 調査を行った項目についてのみ記載する。ただし、「配偶者居住権の有無」「上記認定理由」は、必ず調査結果を記載する。

居 住 者 調 査 表

(借家・借間)				調査者		調 査 年月日		整 理 番 号	
住 所	都 府 県 市 区 町 大字 字 番地								
氏 名 又 は 名 称					電話 番号	局 番(呼)			
続 柄	氏 名	生 年 月 日		職 業		勤務先所在地			
世帯主又は 法人を代表 する者			年 月 日						
			年 月 日						
			年 月 日						
			年 月 日						
			年 月 日						
			年 月 日						
			年 月 日						
			年 月 日						
			年 月 日						
家主氏名			家 賃	月	円	権 利 金 敷 金	円		
借 家 面 積			借間面積	m ²		住居面積	m ²		
借家・借間 契約年月日	年 月 日		契 約 期 間	年		賃貸借契 約書、住 民票等の 有無			
使 用 状 況	入居日 年 月 日		入 居 期 間	年					
備 考	家賃差について、特記すべき事情がある場合は、当該欄に記載する。								

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番縦とする。

消 費 税 等 調 査 表

		調査者		年月日	
島根県		郡市	町村	大字	
調査対象者	住 所	島根県	郡市	町村	大字
	氏 名 又 は 法人・代表者名				
調 査 対 象 物 件 名 ・ 用 途			調 査 対 象 物 件 の 資 産 の 区 分		
			☐ 事業用資産 ☐ 家事共用資産		
基 準 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日				
前年(個人)又は 前事業年度	年 月 日 ～ 年 月 日				
調 査 ・ 収 集 し た 資 料	☐ 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」 ☐ 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」 ☐ 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書（控）」 ☐ 消費税簡易課税制度選択届出書 ☐ 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 ☐ 消費税課税事業者選択届出書 ☐ 消費税課税事業者選択不適用届出書 ☐ 消費税課税事業者届出書 ☐ 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 ☐ 法人設立届出書 ☐ 個人事業の開廃業等届出書 ☐ 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 ☐ 消費税課税事業者届出書（特定期間用） ☐ 特定期間の給与等支払額に係る書類（支払明細書（控）、源泉徴収簿等） ☐ 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 ☐ 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 ☐ 適格請求書発行事業者登録に係る通知書 ☐ 適格請求書発行事業者登録に係る取消届出書 ☐ その他の資料				

（注） 1 本調査票には、表―1 及び表―2 を添付すること。 （日本産業規格A4）

```

graph TD
    START([START]) --> Q1{法人か}
    Q1 -- YES --> Q2{課税期間の課税売上高が  
1,000万円以下か}
    Q1 -- NO --> Q3{個人事業者の  
事業用資産か}
    Q3 -- YES --> Q2
    Q3 -- NO [家事用資産] --> Q4[消費税等相当額の一部を補償]
    Q2 -- YES --> Q5{課税事業者を  
選択しているか}
    Q2 -- NO [課税事業者] --> Q6{基準期間の課税売上高が5,000万円  
以下か}
    Q5 -- YES --> Q7{簡易課税制度を選択しているか}
    Q5 -- NO --> Q4
    Q6 -- YES --> Q7
    Q6 -- NO --> Q8{課税売上割合が95%以上かつ  
課税売上高が5億円以下か}
    Q7 -- YES --> Q9{イ 課税売上にのみ対応するものか}
    Q7 -- NO --> Q8
    Q8 -- YES --> Q10{仕入控除税額の  
計算方法は、個別  
対応方式か}
    Q8 -- NO --> Q4
    Q9 --> Q11{消費税仕入れ等  
に係る  
課税仕入れ額を区分する}
    Q10 --> Q11
    Q11 --> Q12{ロ 非課税売上にのみ対応するものか}
    Q12 --> Q13{ハ イ及びロに共通するものか}
    Q13 --> Q4
    Q12 --> Q14[消費税等相当額の一部を補償]
    Q13 --> Q14
    Q14 --> Q15[一括比例  
配分方式]
  
```

② 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。

③ 消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。

表一 2

本 則 課 税 事 業 者 関 係	資 料	前年（個人）又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」		☐ 有（下記へ） ☐ 無
		「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書類」 の有無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資産で ある場合のみ収集する。		☐ 有（個別対応方式 の共用資産へ） ☐ 無（下記へ）
	補 償 用 課 税 売 上 割 合	① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き） _____ 円		
		② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き） _____ 円		
		③ 土地買収代金額等 _____ 円 （区分地上権、地役権設定代金を含む）		
	補償用課税売 上割合の算出 ① / (② + ③)	① _____ 円 _____ = _____ % ② _____ 円 + ③ _____ 円		
	補償用課税売 上 割 合 の 率	補償用課税 売上割合率	☐ 95%以上である ☐ 95%未満である（下記へ）	
	補償用課税売 上 割 合 の 額	補償用課税 売上高の額	☐ 5億円超である（下記へ） ☐ 5億円以下である	
	採 用 方 式	前年又は事業年度の「消 費税及び地方消費税確定 申告書(控)」	☐ 一括比例配分方式を採用している （一括比例配分方式へ） ☐ 個別対応方式を採用している （個別対応方式へ）	
	個 別 対 応 方 式	補償対象物件	☐ イ 課税売上にのみ対応するもの ☐ ロ 非課税売上にのみ対応するもの ☐ イ及びロに共通するもの（下記へ）	
個 別 対 応 方 式 の 共 用 資 産	一 部 補 償	消費税等相当額×（1－補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合） 円×（1－0. _____）＝		
一 括 比 例 配 分 方 式		消費税等相当額×（1－補償用課税売上割合） 円×（1－0. _____）＝		

様式第14号の1

企 業 概 要 書

所 在 地						組 織 図	
名 称 及 び 代 表 者 名							
業 種							
製 造 、 加 工 販 売 等 品 目							
原 材 料 、 製 品 及 び 商 品 の 種 類							
主 な 仕 入 先 販 売 先						製 品 等 の 製 造 工 程 流 れ 図	
移 転 工 法 検 討 上 留 意 す べ き 事 項							
敷 地 面 積 (A)	m ²	事業用地 面積 (B)	m ²	(B) (A)	%		
用 地 地 域 等 の	用地地域	建ぺい率	容積率	その他			
公 法 上 の 規 制							
特 記 事 項							

(日本産業規格 A4)

様式第 1 4 号の 2

移転工法（計画）案検討概要書

項 目	A 案	B 案	C 案
移転計画の概要 （建物、機械設備等の移転方法及び移転期間）			
移転計画の特徴 （メリット）			
移 転 計 画 の 問 題 点 （デメリット）			
移転費用概算額			
総 合 判 断			

（日本産業規格 A4）

様式第 1 4 号の 3

移転工法（計画）各案の比較表

項 目	A 案	B 案	C 案
移転対象建物の範囲及び移転の方法 （補償建物の棟数、面積、概算額、その他）			
主たる工作物（機械設備等）の移転範囲及び方法（機種名、概算額、その他）			
敷地内の動線（駐車場、緑地、原料、製品等の置場面積）の確保状況			
営業補償等に関するもの（休業する部門補償概算額、その他）			

（日本産業規格 A4）

様式第 1 5 号

補 償 説 明 記 録 簿

説明場所				
説明年月日		年 月 日	時 間	自 至
出席者	説明者			
	相手方			
説明内容及び質疑				
特記事項				
主任監督員		監 督 員	主任技術者	担 当 者

(日本産業規格 A4)

様式第 1 6 号

土 地 調 書

島根県が施行する 工事のために必要な土地について下記のとおり調書を作成する。

年 月 日

事務所長 印

下記記載事項に誤りがないことを確認する。

年 月 日 土地所有者住所
氏名又は名称 印

年 月 日 関係人住所
氏名又は名称 印

記

島根県 郡 町 地内
市 村

大字	字	地番	公 簿		取得し、又は使用しようとする土地		所有権以外の権利のうち用益物権等		所有権以外の権利のうち担保物件等		摘 要
			地目	地積	現 況 地 目	面積	種類	権利者の 氏 名	種類	権利者の 氏 名	

様式第 1 7 号

物 件 調 書

島根県が施行する
取得
工事のため、移転の対象となる物件について、下記の
使用
とおり調書を作成する。

年 月 日

事務所長 ㊟

下記記載事項に誤りがないことを確認する。

年 月 日 土地所有者住所
氏名又は名称 ㊟

年 月 日 関係人住所
氏名又は名称 ㊟

記

島根県 郡 町 地内
市 村

大字	字	地番	種類	形状 寸法	単位	数量	所有権以外の 権利の種類	関係人の 氏名	土地所有 者の氏名	移転義務 の有無	摘要

(日本産業規格 A4)

様式第 1 8 号

年 月 日

発 注 者

殿

受注者 住所
氏名

業 務 着 手 通 知 書

業務の名称				
道 川 港 線		契 約		年 月 日
業 務 場 所	市 町 大字 郡 村	契 約 上 の	着 手	年 月 日
業務委託料		工 期	完 了	年 月 日

上記業務は、 年 月 日に着手しましたので通知します。

監督職員指示書

総括監督員	主任監督員	監督員

業 務 に 関 す る 指 示 書			
業 務 名		道 川 港 名	業 務 場 所
指 示 事 項			
	添付図 葉		監督職員
上記項目のとおり指示します。		氏名	
上記指示事項について承諾しました。 年 月 日		受 注 者 (会社名)	
		主任技術者	

監督職員指示書

	契約担当者報告（要、否）	
総括監督員	主任監督員	監督員

業務に関する指示書		
業務名	道川港名	業務位置
		市町 郡村
指示事項		
	添付図 葉 上記項目のとおり指示します。 監督職員 年 月 日 氏名	
上記指示事項について承諾しました。 年 月 日	受注者 (会社名)	
	主任技術者	

業務に関する承諾・協議・通知

総括監督員	主任監督員	監督員

業務に関する（承諾・協議・通知）			
業 務 名		受 注 者	
道 川 港 名		管理技術者	
業 務 場 所		主任技術者	
承 諾 ・ 協 議 ・ 通 知 事 項			
添付図 葉			
上記事項を下記条件に付して（承諾・協議・通知）する。			
件			
年 月 日		監督職員 氏 名	

(日本産業規格 A4)

業務に関する承諾・協議・通知

			契約担当者報告（要、否）
総括監督員	主任監督員	監 督 員	

業務に関する（承諾・協議・通知）			
業 務 名		受 注 者	
道 川 港 名		管理技術者	
業 務 場 所	市 町 郡 村	主任技術者	
承 諾 ・ 協 議 ・ 通 知 事 項			
	添付図 葉		
上記事項を下記条件に付して（承諾・協議・通知）する。			
条 件			
年 月 日			
	監督職員 氏 名		

様式第 2 1 号

主任技術者通知書

年 月 日

発注者

殿

住所
受注者
氏名

次のとおり主任技術者を定めましたので経歴書を添えて通知します。

業 務 の 名 称	
業 務 の 場 所	市 町 大字 地内 郡 村
氏 名	
生 年 月 日	
経 験 年 数	
法 定 資 格 等	

(注) 1. 法定資格欄には、技術士・測量士・建築士等を記入のこと。
2. 主任技術者経歴書とともに監督職員に提出する。
(日本産業規格 A4)

様式第 2 2 号

主任技術者変更通知書

年 月 日

発注者

殿

住所
受注者
氏名

次のとおり主任技術者を変更しましたので経歴書を添えて通知します。

業務の名称		
業務の場所		市 町 大字 地内 郡 村
旧	氏 名	
新	氏 名	
	生 年 月 日	
	経 験 年 数	
	法 定 資 格 等	

(注) 1. 法定資格欄には、技術士・測量士・建築士等を記入のこと。
2. 主任技術者経歴書とともに監督職員に提出する。
(日本産業規格 A4)

様式第23号

主任技術者經歷書

1. 氏名

2. 生年月日 年 月 日 生

3. 現住所

4. 最終學歷

学校名 (専攻)

年 月 日 卒業

5. 取得資格等

資格名、番号

取得年月日

年 月 日 取得

(以下列記)

6. 職歴

(業務経歴)

年 月 日～ 年 月 日

(以下列記)

以上のとおり相違ありません。

年 月 日

氏名

備考 1. 取得資格等については、資格証又は認定証の写し及び在籍証明書を添付すること。

2. 職歴については、担当した業務名、発注者、期間及び役割について業務経歴を記入すること。

(日本産業規格 A4)

様式第 2 4 号

担 当 技 術 者 通 知 書

年 月 日

発注者

殿

住所
受注者
氏名

下記の者を担当技術者として定めましたので、経歴書を添えて通知します。

氏 名	担 当 業 務 内 容	備 考

（注） 1．担当技術者経歴書とともに監督職員に提出する。

（日本産業規格 A4）

様式第 2 5 号

担 当 技 術 者 変 更 通 知 書

年 月 日

発注者

殿

住所
受注者
氏名

次のとおり担当技術者を変更しましたので経歴書を添えて通知します。

業務の名称		
業務の場所		市 町 大字 地内 郡 村
旧	氏 名	
新	氏 名	
	生 年 月 日	
	経 験 年 数	
	法 定 資 格 等	

(注) 1. 法定資格等がある場合は、技術士・測量士・建築士等を記入のこと。
2. 担当技術者経歴書とともに監督職員に提出する。

(日本産業規格 A4)

担当技術者經歷書

1. 氏名

2. 生年月日 年 月 日 生

3. 現住所

4. 最終學歷

学校名 (専攻)

年 月 日 卒業

5. 取得資格等

資格名、番号

取得年月日

年 月 日 取得

(以下列記)

6. 職歴

(業務経歴)

年 月 日～ 年 月 日

(以下列記)

以上のとおり相違ありません。

年 月 日

氏名

備考 1. 取得資格等がある場合は、資格証又は認定証の写し及び在籍証明書を添付すること。

2. 職歴がある場合は、担当した業務名、発注者、期間及び役割について業務経歴を記入すること。

(日本産業規格 A4)

様式第 2 7 号

所 長	総括監督員	主任監督員	監 督 員

年 月 日

発注者

殿

住所
受注者
氏名

作業（業務）計画書

業務の名称

上記業務について、別紙のとおり作業（業務）計画書を提出します。

発注者

殿

住所

受注者

氏名

業 務 完 了 通 知 書

業務の名称	
履行期限	年 月 日
完了年月日	年 月 日

上記のとおり完了しましたので通知します。
なお、成果品一覧表のとおりです。

- (注) 1. 業務完了の日、監督員に提出する。
2. 履行期限は契約書に記載された履行期限とする。
3. 完了年月日は実際に完了した年月日とする。

発注者

殿

住所

受注者

氏名

身分証明書発行申請書

下記により受注しました業務については、土地等の立ち入りに携帯する身分証明書の発行を受けたいので、現場作業従事者の名簿を添えて申請します。

業務の名称		
契約年月日		
作業 期 間	着手年月日	
	完了年月日	
業 務 場 所		
氏 名		
住 所		
生 年 月 日		
所 属 ・ 職 名		

(注) 1. 名簿は次紙等を使用すること

騒音測定結果一覧表

No. _____

項 目								測定箇所平面図
調査件名								
調査箇所								
調査年月日								
測定計器名								
測定者氏名								
測定時間			気象条件				主要騒音原因	
	発生源から 10m	発生源から 30m	天候	気温	風向	風力		
8時（ 分から 分）								
9時（ 分から 分）								
10時（ 分から 分）								
11時（ 分から 分）								
12時（ 分から 分）								
13時（ 分から 分）								
14時（ 分から 分）								
15時（ 分から 分）								
16時（ 分から 分）								
17時（ 分から 分）								
備 考								

振 動 測 定 結 果 一 覧 表

No. _____

項 目	記 事								測 定 箇 所 平 面 図
調 査 件 名									
調 査 箇 所									
調 査 年 月 日									
測 定 計 器 名									
測 定 者 氏 名									
測 定 時 間	測定点平均値			気象条件				主要振動原因	
	発生源	発生源から 1.0 m	発生源から 4.0 m	天候	気温	風向	風力		
8時（ 分から 分）									
9時（ 分から 分）									
10時（ 分から 分）									
11時（ 分から 分）									
12時（ 分から 分）									
13時（ 分から 分）									
14時（ 分から 分）									
15時（ 分から 分）									
16時（ 分から 分）									
17時（ 分から 分）									
振 動 の 方 向	鉛直動（Z）								
備 考									

様式第32号

井戸調査表

[illegible]